Special Interview

新島襄の志を現代へ。人を変え、世界を変える。

同志社大学学長 植木朝子氏に聞く

昨年4月、2025年に創立150周年を迎える同志社大学の第34代学長に植木朝子氏が就任した。就任と同時にコロナ禍への対応を迫られる船出となり、またコロナ後に向けて社会的課題が山積するなか、ダイバーシティキャンパスの実現、教育研究のグローバル化、産学連携推進などに向けた「同志社大学ビジョン2025」の取り組み、目指すべき大学像などについてのお考えを植木学長にうかがった。

Interviewer
京都総合経済研究所
代表取締役社長
西山　忠彦

ネット配信は学び方の一つとして定着していく

西山　植木先生は、2020年4月、同志社大学の第34代学長に就任されました。現在、大学は少子化という経営上の大きな課題をかかえるとともに、就任早々、新型コロナウイルスの感染拡大という未曽有の状況に直面され、さぞ対応にご苦労していらっしゃることと思います。まず、大学が置かれた現状について、お聞かせください。

植木　4月には新型コロナウイルス感染拡大により、政府から「緊急事態宣言」が発令され、これをふまえた京都府からの不要不急の外出自粛や7都府県への往来の自粛が要請され、とても通常の授業ができるような状態ではありませんでした。そこで急きょ、5月12日以降の授業をネット配信（双方向オンライン型授業、オンデマンド型授業、教材資料提示型授業）で実施することを決定しました。秋学期は9月21日以降、ネット配信授業を併用しながら、対面授業を再開しています。ただし、選択科目も含めた科目数でみると対面授業がネット配信を上回っ

ているものの、個々の学生にとってはネット配信授業の方が多く、学生からは対面授業をもう少し増やしてほしいという要望が寄せられています。

現在、来年度の春学期の授業についてどうするかを検討中ですが、原則的には密を避けるために大きな教室に少人数の学生を入れるという形で授業を組んでいるので、対面授業を増やすのが難しい状況です。どうしても対面の必要がある少人数の演習科目、実験・実習科目へ優先的に教室を配当するので、大人数の科目はネット配信で行うことになります。昨年春学期は十分な準備期間がないままに、ネット配信が始まったので、学生側にも教員側にも混乱がありましたが、ようやく双方とも少しずつ慣れてきたところです。若い人の方が日頃からネット環境になじんでいるので、むしろ教員側の方が慣れるのに時間がかかったかもしれません。

同志社大学今出川キャンパス

Ｚｏｏｍなどを使用した双方向型ですと、教員側からも学生の反応を見ながら授業を進めることができます。ただし、室内の様子が映るのを嫌って、カメラをオフにする学生もいます。一方、オンデマンド型、教材資料提示型の場合は、配信側からの一方的な授業になるので、学生がどこまで理解しているか把握しにくいですし、教員側の準備にも時間がかかります。学生側にとっても動画やパワーポイントの資料で一方的に知識を提示されたうえに、課題がたくさん出されるということで、不満をいだく場合も多い。それから、家族と同居していて授業を受けるスペースがとれない、下宿でWi-Fi環境が良くないなど、全員に良好なネット配信環境を保障できないという心配もあります。

ただ利点もあります。たとえば移動する必要がないので、優れた海外や東京のゲストスピーカーを講師としてお招きしやすいし、学生も時間や空間の制約なしに、主体的に勉強に取り組むことができる。教材の動画を見直したり、聞き直したりすることも可能です。あるいは大きな教室の授業では手を挙げて質問するには勇気がいりますが、チャット機能を使えば、質問がしやすいとか。環境が整えば、大人数のざわざわした雰囲気の中でよりも、自分一人で静かに授業が受けられるという指摘もあります。そうした利点を上手に活かしていけば、今後、ネット配信は学び方の一つとして、定着していくと思います。

また同時にネット配信は、従来の学び方そのものを見直すきっかけになるかもしれません。緊急事態宣言が発出されて、企業は出勤者7割削減を要請されましたが、いままで日本人の働き方も大学の授業も、基本的には時間で管理されてきました。今後、働き方では就業時間の長さではなく、その成果によって評価されるという発想の転換が求められていると聞きます。学生の評価も、大学での授業時間とその回数を基礎とする単位という考え方で測られるのではなく、どれだけ学力をつけたかという達成度で測られるようになるかもしれません。大変難しい問題だと思いますが。

西山　我々もコロナ禍で勤務形態を含め、さまざまな発想の転換をいやおうなく求められています。また、一方で現在大学が置かれている問題の一つとして、少子化の問題がありますが、どのように考えておられますか。

植木　少子化の問題では、これからの大学のあり方として、社会人教育の重要性が指摘されてきました。本学では総合政策科学研究科、ビジネス研究科で、社会人教育の実績がありますが、一般の学部研究科においては、社会人学生は少数にとどまっています。総合政策科学研究科、ビジネス研究科では働きながら受講できるように夜間に開講していますが、一般の学部研究科では昼間の授業が中心となるので、働きながら学ぶには難しいところがある。といって、昼間の受講が可能な退職された社会人の場合には、18歳の若い人たちと一緒に挑戦する入試が高い

ハードルとなります。社会人向けの入試を特別に設けているところもありますが、入学後の学びを考えると一定程度の学力が必要になる。そういうバランスを考えながら社会人教育も検討していく必要があると思います。

また一般的な受験者については少子化により数が減少すれば、合格ラインが下がる可能性も出てきます。そうすると入学者の学力差が大きくなることも懸念されます。入学後、補習も含め基本をていねいに教えていくことが必要になるかもしれません。

基督教主義に基本を置いた「良心教育」

西山　ところで同志社大学は2025年に150周年を迎えられるとお聞きしますが、あらためて同志社大学設立の歴史的背景についてお聞かせください。

植木　創立者の新島襄は1864年、21歳のときに国禁を犯して脱国し、翌年アメリカのボストンに着いています。その後、アーモスト大学で学び、さらにアンドーヴァー神学校でニューイングランド神学を学ぶなどして10年ほどで帰国。1875年に同志社大学の前身である同志社英学校を創立しました。新島が掲げた設立の旨意は、今でも入学式で読み上げています。

新島は「独り普通の英学を教授するのみならず、其徳性を涵養し、其品行を高尚ならしめ、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂る良心を手腕に運用するの人物を出さん事を勉めたりき」とし、教育においては「知育」に偏らない「徳育」の重要性を説いています。そして、徳育の基本に基督教主義をおくといっています。ですから、キリスト教を布教、拡張するために大学を設立したのではなく、基督教主義によって品行を陶冶し、「良心を手腕」とした人物を養成することを目指したのです。現在も、大学の正門を入ったところに「良心之全身ニ充満シタル丈夫ノ起リ来ラン事ヲ」と刻み込まれた良心碑がありますが、本学は建学の精神として、「良心教育」を掲げております。その良心教育の下に、教育理念として、「キリスト教主義」、「自由主義」、「国際主義」を置いています。

プロテスタントのレンガ造りの礼拝堂として日本最古の同志社礼拝堂（1886年竣工、重要文化財）

良心教育とともに大学が大事にしている新島の言葉に「人一人ハ大切ナリ」があります。新島は創立時から、一人ひとりの持つ多様性、いまでいうダイバーシティの考え方を説いているのです。私は2005年に着任したときに「人一人ハ大切ナリ」という精神がキャンパスに深く浸透していることを感じて、感激した覚えがあります。また、新島が大学を創立するにあたり、京都のこの地を選んだことにも、ダイバーシティの精神が反映されているような気がします。京都は日本の歴史・文化の中心地として伝統を継承しつつ、一方で進取の気性に富み、新しいものを寛容に受け入れる風土があるからです。

1893年竣工のクラーク記念館（重要文化財）

「同志社大学ビジョン2025」の軸となるのはダイバーシティ

西山　2025年の150周年に向けて中長期の視野に立った「同志社大学ビジョン2025」を示されていますが、そのポイント、学長が目指される大学像についてお聞かせいただけますか。

植木　教育・学生支援・研究・入試・国際化・広報という6分野で、それぞれビジョンを掲げ

ています。教育では「学びのかたちの新展開」、学生支援では「キャンパスライフの質的向上」、研究では「創造と共同による研究力の向上」、入試は「『志』のある人物の受け入れ」、国際化が「『国際主義』の更なる深化」、広報が「ブランド戦略の展開」です。

この「ビジョン2025」は先々代の学長がつくられたもので、先代学長がそれを改訂し、私が引き継ぎました。そのポイントは何か。私は6つの分野のビジョンをつなぐものは、多様性、ダイバーシティという言葉で表現できるのではないかと思っています。たとえば「キャンパスライフの質的向上」では多様な人物が様々な活動を通して共生できるような支援を掲げています。スポーツや文化・社会活動など正課外教育の推進や、地域コミュニティとの連携強化、留学生と日本の学生が一緒に生活できる学生寮の設置などです。また、本学の障がい学生支援は先駆的な試みとして評価され、他大学のモデルともなっています。

ダイバーシティの推進は学生支援だけにとどまりません。コロナ禍で導入されたネット配信授業も学びの多様性につながっていくと思います。研究分野でもポストコロナ社会に向けた「All Doshisha Research Model：新型コロナウイルス感染症に関する緊急研究課題」を募集したところ、30件ほどと考えていた想定応募数の2倍以上、77件もの応募がありました。自然科学の視点からのコロナウイルスの研究に限らず、コロナと教育、外出自粛と個人の自由の保障、神学部からは良心とコロナ差別など、多様な分野からのアプローチがあり、あらためて多様性を持った総合大学の強みを実感いたしました。

西山　ダイバーシティ推進室を設置されるとお聞きしますが、そうしたビジョンに基づき、計画されたものですか。

植木　もともと日本におけるダイバーシティ政策は、経済の持続的成長にとって多様性が不可欠であるという視点からスタートしています。多様な人材の活躍がグローバル化し、多様化する市場のニーズやリスクに対応力を高めるという考え方です。

しかし、本当の多様性の尊重とは、自己の利益や結果を求めるということではなく、誰も否定せず、誰一人否定されず、異なる他者との共存を受け入れ、多様であることが受容されるという利他的なものです。ですから多様な人物がお互いを理解し、共存・共生できるキャンパスの実現をより推進するために、さきほどお話しした障がい学生支援に加え、グローバル化支援、セクシャルマイノリティへの支援、男女共同参画推進も視野に入れ、ダイバーシティ推進の窓口をつくろうということです。特にセクシャルマイノリティ支援については早稲田大学が相談窓口を設けたところ、多くの相談が寄せられているとお聞きします。本学でもカウンセリングセンター、障がい学生の相談窓口などを設けていますが、セクシャルマイノリティなどの相談がしやすくなるよう、窓口を整理し、改変することを考えています。ただし、ダイバーシティ推進室というかたちで窓口・組織を固定化するのはどうか。推進室を設置することで、他の部署があそこに任せておけばよいと、どこか他人事にならないか。そこで、現在は各部署の教員だけでなく職員も含めた会議体を創ることを検討しています。いろいろな部署の人が参加し、会議体が問題を洗い出して、わがこととして解決していくということです。

2017年、ドイツに「同志社EUキャンパス」を開設

西山　ビジョンの一つである「国際主義の更なる深化」にかかわることと思いますが、2017年度にはドイツに「同志社大学EUキャンパス」を開設されました。

植木　グローバル化はダイバーシティの最たる

植木 朝子（うえき ともこ）

1967年生まれ。1990年お茶の水女子大学文教育学部国文学科卒業。1992年同大学大学院修士課程修了。1995年同大学院博士課程単位取得退学。1998年博士（人文科学）（お茶の水女子大学）。1995年お茶の水女子大学助手。1996年十文字学園女子短期大学専任講師、2001年同助教授、2003年十文字学園女子大学助教授。2005年同志社大学文学部助教授、2007年より同志社大学文学部、同大学院文学研究科教授。2015年同志社大学文学部長。2017年同副学長、教育支援機構長。2020年4月同志社大学第34代学長に就任。研究分野は中世歌謡・芸能。

ものです。EUキャンパスは本学とテュービンゲン大学との長いかかわりの中で、テュービンゲン大学構内に場所を提供していただくことで、実現しました。日本ではグローバル化というと英語圏、アメリカ化というイメージが先行していますが、まさに多様性にも配慮しドイツに拠点を置くことが決まりました。それにテュービンゲン大学は珍しく、プロテスタントとカトリック両方の神学部があります。すでに2019年度には10人の学生が「EUキャンパスプログラム」に参加し、テュービンゲン大学の学生との共修授業により、EUについての見識も深めました。また教員交換や研究交流も本格的に行っております。2020年度は、春学期には「ドイツ語・異文化理解」、秋学期に「ヨーロピアンスタディーズ」および本学学部科目で構成するプログラムも構築し、年間を通じて教育プログラムを提供する体制が整いました。ところが、現在はこのコロナ禍で学生を送ることができませんし、在外研究を予定していた先生方の計画もストップしています。私もテュービンゲン大学の学長と、まだお会いする機会がつくれていませんが、Zoomを通じて、お話をする予定になっています。今後、EUキャンパスはテュービンゲン大学との交流はもとより、EU域内全体を視野に入れて、ヨーロッパにある多様で優秀な大学、研究機関との交流を進めていく役割を担っていきます。

ダイキン工業㈱と研究・教育分野の両輪で進める産学連携

西山　ビジョンには「創造と共同による研究力の向上」も掲げられ、産官学連携の取り組みも積極的に進められているとお聞きします。

植木　昨年3月にダイキン工業㈱との間で「包括連携協力協定」を締結しました。従来の産学連携というと研究分野が中心でしたが、共同で「次の環境」研究センターを設立し、研究分野と教育分野の両輪で連携を進めるのが特徴です。研究分野では、長期的に取り組むムーンショット型でたとえば空調機器によりCO_2を分離回収する研究、短期的に成果が出る社会実装型では空調機器の効率化といったように多様な形で研究を進めます。教育分野では同志社大学の大学院生がダイキン工業㈱の成果を学んだり、同社の海外拠点でグローバルインターシップを行ったりする一方、先ほど社会人教育の話をいたしましたが、ダイキン工業㈱の社員が同志社大学で学生とともに文理融合のリカレント教育を受けるといったように、双方向で教育活動を行います。

2019年6月には㈱大和総研とデータサイエンス分野で包括協定を結んでいます。いま社会的にもデータサイエンティストが求められていますが、文化情報学部が中心となり、㈱大和総研との連携を通じて、技術だけに偏らないAI・データサイエンスの素養をもった人物の輩出に努めています。

また、文化庁地域文化創生本部とも包括協定を結んでいます。2017年に文化庁が初めて公募した大学・研究機関等との共同研究事業と

同志社大学EUキャンパスのあるテュービンゲン大学

して、本学の創造経済研究センターの『文化芸術創造都市に係る評価と今後の在り方に関する研究』が第1号として採択されました。日本のアニメやゲームが海外で評価されていますが、そうした文化を経済的な価値の視点から評価するという研究です。また重要文化財を多数所有している大学として、新しく設置される文化財保護研究センターにおいて、文化財の保存・活用について共同研究を予定しています。研究が主となりますが文化庁の調査員の方とともに、学生が現場で学ぶ機会が得られることも期待しています。

こうした産官学連携事業により、特に「次の環境」研究センターには他企業からのお声かけや問い合わせがあると聞いています。できましたら、今後もさまざまな企業と連携していきたいと思っています。

礼拝堂の前で

専門の日本中世文学を活かし「都をどり」の構成と作詞を担当

西山　ダイキン工業㈱や㈱大和総研は世界的な企業ですが、地元には高い技術力をもった中小企業も数多くあります。そういう企業とも連携し、優れた研究成果や企業の事業展開につなげていただくことも大変ありがたいのですが。

植木　大学としても地域とのつながりを大事に考えていますし、もう10年ぐらいになりますが、全学の学生を対象にした選択科目として、地域のコミュニティの活性化やまちづくりを目指したプロジェクト科目も設けています。教えてくださるのは地元の方で、たとえば西陣織の職人さんに西陣織に関する技術・知識や、産業を取り巻く状況などを教えていただきます。学生たちは授業を通じて、地域の方々と連携しプロジェクトを組むなどして、西陣織の新しい可能性を探り、情報発信していきます。京都は世界に向けた発信力のある場所です。ぜひ、京都という立地を活かし、大学も学生たちとともに地域の活性化のために活動し、情報発信し、地域に貢献していきたいと思っています。

西山　おおいに期待しています。ところで学長は京都の春の風物詩である「都をどり」の委員も務めていらっしゃる。

植木　２０１４年から、「都をどり」の構成と作詞を担当しています。昨年は7回目のはずでしたが、残念ながら中止になりました。舞台の背景に京都の名勝の地を選び、全体は春夏秋冬の流れをふまえ8場面から構成します。最近使った場所は使えないので、パズルのように場所とストーリーを嵌め込んでいくのはちょっと大変ですが、作詞の方は専攻する古文の作文ですから、さほど苦労しません。毎回とても楽しんでいます。今年は開催を前提に打ち合わせをしてきましたが、2月下旬に公表されます。ぜひ、開催にこぎ着けられればと思います。

西山　文化的なご活躍もよろしくお願いします。本日はコロナ対応でお忙しいところ、これからの大学教育の在り方をめぐり、貴重なお話をありがとうございました。

都をどりの公演パンフレット 2014－2019年